

こども家庭庁 令和7年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業の採択について

株式会社日本経済研究所は、こども家庭庁より令和7年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業の国庫補助の内示を受け、下記の事業を実施します。

【事業名】児童福祉施設等における業務継続の在り方に関する調査研究

本調査研究は、自然災害等による停電・断水・通信途絶など主要インフラが寸断された場合においても児童福祉施設等で福祉サービスを継続できる体制を確立するため、現状の対策実施状況の把握と課題・ニーズの分析を行うことを目的として実施する事業である。自然災害等によりインフラが途絶すると、児童福祉施設等でのサービス維持が困難となり、利用児童の生活や安全に深刻な影響を及ぼしかねない。児童福祉施設は災害時や緊急事態宣言下であっても養育・支援を継続することが求められる施設であり、子どもや職員の安全を確保しつつ施設機能を維持・早期復旧し業務継続を確保することが重要である。しかし現状では、介護施設等とは異なり児童福祉施設における業務継続計画（Business Continuity Plan, BCP）の策定は法的義務ではなく（2023年4月より努力義務化）、加えて医療機関や介護施設向けのBCPガイドラインは整備されてきた一方で「児童福祉施設」向けの特化した指針はこれまで存在せず、各施設が平時から備えるためのノウハウが十分に共有されていない。そこで本調査研究によって全国の児童福祉施設等における業務継続対策の実態を把握し、共通する課題や個別のニーズを整理する。これにより、施設種別ごとの課題傾向や改善の方向性を明らかにして、次年度以降に予定される具体的な対策の検討及び業務継続ガイドライン策定の基礎データを提供する。最終的には、本事業の成果を通じて、災害等非常時においても児童が安全かつ継続的に福祉サービスを享受できる体制づくりに寄与することを目指すものである。